

2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月24日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048 (446) 1181
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	6,549	△9.7	△308	—	△356	—	△1,273	—
2019年11月期	7,253	△3.9	12	△97.3	△7	—	88	△59.1

(注) 包括利益 2020年11月期 △1,058百万円 (—%) 2019年11月期 △463百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	△206.15	—	△26.5	△2.8	△4.7
2019年11月期	14.26	—	1.6	△0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	12,452	4,279	34.4	692.68
2019年11月期	12,969	5,338	41.2	864.06

(参考) 自己資本 2020年11月期 4,279百万円 2019年11月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	△66	△274	△215	4,397
2019年11月期	117	△197	△430	4,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	17.6	413	—	413	—	254	—	41.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年11月期	6,578,000株	2019年11月期	6,578,000株
2020年11月期	400,047株	2019年11月期	400,047株
2020年11月期	6,177,953株	2019年11月期	6,177,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	2,878	△7.8	△111	—	△96	—	△1,081	—
2019年11月期	3,121	△2.6	△236	—	△245	—	△249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	△175.06	—
2019年11月期	△40.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	5,504	△857	△15.6	△138.77
2019年11月期	6,298	224	3.6	36.38

(参考) 自己資本 2020年11月期 △857百万円 2019年11月期 224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(訴訟)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年12月1日～2020年11月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に経済活動の停滞等が続いていることから、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況下で、当連結会計年度における当社グループは、前年度比で減収減益となりました。

当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、グループ各社において顧客の生産調整・操業停止・当社製品を用いた開発の延期等が発生し、営業活動が停滞したことから、前年度比で減収となり65億49百万円(前年度比9.7%減)となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は28億78百万円(前年度比7.8%減)、米国は14億96百万円(前年度比0.7%増)、欧州・アジア他は21億74百万円(前年度比17.8%減)となりました。

日本においては、前年度比で減収となりましたが、第5世代通信網(5G)対応のため半導体市場において設備投資が活発になったことから、FA業界向けが需要増となったこと、また、医療用検査機器の組み込み用途などから、定置式スキャナ及びモジュールが好調となりました。

米国においては、第3四半期までは前年度比で減収となっておりますが、2次元ハンディスキャナL-22Xが感染症検査装置の付属機器として採用され、第4四半期の売上に寄与したことから、前年度とほぼ同等の結果となりました。

欧州・アジア他においては、ロックダウン等による経済活動の停滞の影響が最も大きく、通期を通して減収となりました。

利益面では、営業損失3億8百万円(前年度は12百万円の営業利益)、経常損失3億56百万円(前年度は7百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失12億73百万円(前年度は88百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当社は、経営の効率化を目指し、製品の開発・生産・販売体制及び組織の見直しによる販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりました。この結果、2020年4月24日に公表していた予想値より赤字が縮小されました。しかし、米国HONEYWELL社及びその子会社から米国及び欧州にて提起された特許侵害訴訟の対応のため、弁護士費用等として約4億31百万円となりました。この費用は、販売費及び一般管理費に含まれております。

また、2020年2月7日(米国時間)にHONEYWELL社と一部和解契約を締結した結果、和解金9百万米ドルを支払うこととなり、第1四半期において特別損失9億81百万円を計上いたしました。訴訟の詳細につきましては、14ページの(5)注記事項(訴訟)をご参照ください。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2019年10月1日から2020年9月30日までとなっております。平均為替相場は、1ドル=107.77円、1ユーロ=121.23円で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して5億40百万円減少し、94億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億91百万円減少、原材料及び貯蔵品が2億92百万円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、30億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が42百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、8億37百万円増加し、45億74百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加、短期借入金が増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、2億96百万円減少し、35億98百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して10億58百万円減少し、42億79百万円となりました。これは主として、訴訟の和解金を特別損失として計上したことにより、利益剰余金が12億73百万円減少したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して5億17百万円減少し、124億52百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円減少し、当連結会計年度の期末残高は43億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出(前年同期は1億17百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失13億38百万円、訴訟和解金9億81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の支出(前年同期は1億97百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出2億74百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出(前年同期は4億30百万円の支出)となりました。長期借入れによる収入25億60百万円、長期借入金の返済による支出29億71百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期
自己資本比率(%)	39.7	40.2	41.1	41.2	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	27.0	54.6	31.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	41.4	8.7	4.7	54.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	28.1	76.7	8.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、当連結会計年度において当期純損失を計上することとなった結果、配当の原資となる単体の利益剰余金がマイナスの状態となっており、配当可能な金額に至らず、当連結会計年度においても無配となります。

また、次期2021年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

2021年11月期におきましても、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは立っておらず、世界経済の先行き不安から、当社グループを取り巻く外部環境は依然として不透明な状況となっております。特に、欧州においては、再度のロックダウンの実施等により深刻な影響を受けており、引き続き非常に厳しい状況となる見込みです。

比較的影響の少ない日本においては、新規及び休眠顧客の開拓、光学文字認識(OCR)を付加価値とした、バーコード読取とは異なる用途での拡販、オンラインを活用した営業活動を積極的に展開し、売上の回復を目指してまいります。

米国においては、前述の2次元ハンディスキャナL-22Xの案件が継続し、増収となる見込みです。

なお、訴訟手続きは現時点では2021年第3四半期までに決着する予定となっており、現在想定できる費用を見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル=105.00円、1ユーロ=120.00円と想定し、サマリーの「2021年11月期の連結業績予想」のとおりといたします。

なお、当社は、中長期的な視点にて業績予想を設定いたしたく、第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期連結業績予想のみの公表としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,714	4,407,188
受取手形及び売掛金	1,624,251	1,534,660
商品及び製品	2,009,847	1,979,125
仕掛品	131,976	219,691
原材料及び貯蔵品	1,112,910	820,147
その他	229,696	511,204
貸倒引当金	△38,707	△44,304
流動資産合計	9,968,690	9,427,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,158,002	3,265,538
減価償却累計額	△1,703,085	△1,768,620
建物及び構築物(純額)	1,454,916	1,496,917
機械装置及び運搬具	382,083	406,861
減価償却累計額	△285,513	△305,010
機械装置及び運搬具(純額)	96,569	101,851
工具、器具及び備品	1,983,021	2,278,335
減価償却累計額	△1,787,254	△2,120,402
工具、器具及び備品(純額)	195,767	157,932
土地	554,178	554,178
リース資産	22,796	22,796
減価償却累計額	△6,684	△10,264
リース資産(純額)	16,112	12,531
建設仮勘定	129,720	102,034
有形固定資産合計	2,447,265	2,425,445
無形固定資産		
その他	312,636	285,573
無形固定資産合計	312,636	285,573
投資その他の資産		
投資有価証券	3,640	3,081
繰延税金資産	94,271	166,912
その他	143,323	143,279
投資その他の資産合計	241,235	313,273
固定資産合計	3,001,137	3,024,293
資産合計	12,969,827	12,452,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,261	966,326
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,564,730	2,446,885
リース債務	3,749	3,838
未払法人税等	38,186	28,777
その他	475,726	928,247
流動負債合計	3,736,654	4,574,074
固定負債		
長期借入金	3,851,778	3,557,822
リース債務	13,837	9,999
繰延税金負債	27,920	30,786
その他	1,534	—
固定負債合計	3,895,070	3,598,608
負債合計	7,631,724	8,172,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,207,842	3,934,278
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	6,156,951	4,883,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△458
為替換算調整勘定	△818,950	△603,605
その他の包括利益累計額合計	△818,848	△604,063
純資産合計	5,338,102	4,279,324
負債純資産合計	12,969,827	12,452,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	7,253,646	6,549,633
売上原価	4,366,172	3,982,653
売上総利益	2,887,473	2,566,980
販売費及び一般管理費	2,875,219	2,875,875
営業利益又は営業損失(△)	12,254	△308,895
営業外収益		
受取利息	7,113	3,101
受取配当金	221	221
受取賃貸料	5,283	13,831
その他	386	2,392
営業外収益合計	13,004	19,546
営業外費用		
支払利息	15,362	18,875
固定資産除却損	5,314	5,095
為替差損	12,035	40,727
その他	0	2,683
営業外費用合計	32,713	67,382
経常損失(△)	△7,453	△356,730
特別利益		
支払補償損失引当金戻入額	185,610	—
特別利益合計	185,610	—
特別損失		
訴訟和解金	—	981,540
特別損失合計	—	981,540
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,156	△1,338,270
法人税、住民税及び事業税	96,909	△41,353
法人税等調整額	△6,844	△23,353
法人税等合計	90,065	△64,706
当期純利益又は当期純損失(△)	88,091	△1,273,563
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	88,091	△1,273,563

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	88,091	△1,273,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△783	△560
為替換算調整勘定	△550,529	215,345
その他の包括利益合計	△551,313	214,785
包括利益	△463,222	△1,058,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△463,222	△1,058,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,119,751	△212,441	6,068,860
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			88,091		88,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,091	—	88,091
当期末残高	942,415	219,136	5,207,842	△212,441	6,156,951

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	885	△268,421	△267,535	5,801,325
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				88,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△783	△550,529	△551,313	△551,313
当期変動額合計	△783	△550,529	△551,313	△463,222
当期末残高	101	△818,950	△818,848	5,338,102

当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,207,842	△212,441	6,156,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,273,563		△1,273,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,273,563	—	△1,273,563
当期末残高	942,415	219,136	3,934,278	△212,441	4,883,387

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101	△818,950	△818,848	5,338,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,273,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	215,345	214,785	214,785
当期変動額合計	△560	215,345	214,785	△1,058,778
当期末残高	△458	△603,605	△604,063	4,279,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,156	△1,338,270
減価償却費	264,988	204,574
訴訟和解金	—	981,540
支払補償損失引当金の増減額(△は減少)	△173,725	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,211	3,544
受取利息及び受取配当金	△7,334	△3,323
支払利息	15,362	18,875
為替差損益(△は益)	4,316	△7,971
固定資産除売却損益(△は益)	5,314	5,095
売上債権の増減額(△は増加)	43,066	124,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,570	309,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,204	307,771
その他の資産の増減額(△は増加)	11,965	△159,249
その他の負債の増減額(△は減少)	118,607	△21,535
小計	232,730	424,818
利息及び配当金の受取額	7,334	3,323
利息の支払額	△14,431	△19,918
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,113	△53,924
補助金の受取額	14,884	69,600
訴訟和解金の支払額	—	△490,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,403	△66,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△158,816	△274,627
無形固定資産の取得による支出	△38,363	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,179	△274,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	2,340,000	2,560,000
長期借入金の返済による支出	△2,766,671	△2,971,801
リース債務の返済による支出	△4,012	△3,749
配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,695	△215,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362,374	65,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△872,846	△491,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,761,561	4,888,714
現金及び現金同等物の期末残高	4,888,714	4,397,188

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(米国、欧州及びアジア他)が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,121,134	1,486,081	2,646,429	7,253,646	—	7,253,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	908,315	14,403	222,953	1,145,672	△1,145,672	—
計	4,029,449	1,500,485	2,869,383	8,399,318	△1,145,672	7,253,646
セグメント利益又は損失 (△)	△176,485	80,492	121,825	25,832	△13,577	12,254
セグメント資産	7,385,723	1,327,814	4,615,607	13,329,145	△359,318	12,969,827
その他の項目						
減価償却費	219,038	9,963	35,985	264,988	—	264,988
支払利息	15,323	—	39	15,362	—	15,362
特別利益	—	—	185,610	185,610	—	185,610
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	12,438	18,762	70,042	101,243	△11,177	90,065
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	188,958	12,129	40,911	241,999	—	241,999

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,878,893	1,496,657	2,174,081	6,549,633	—	6,549,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327,973	10,249	270,023	1,608,246	△1,608,246	—
計	4,206,866	1,506,907	2,444,104	8,157,879	△1,608,246	6,549,633
セグメント利益又は損失 (△)	10,428	46,587	△314,986	△257,970	△50,924	△308,895
セグメント資産	6,746,576	1,325,936	4,874,843	12,947,357	△495,349	12,452,007
その他の項目						
減価償却費	165,400	7,146	32,028	204,574	—	204,574
支払利息	16,098	—	2,777	18,875	—	18,875
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	981,540	—	—	981,540	—	981,540
税金費用	29,456	7,143	△77,835	△41,235	△23,471	△64,706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	242,627	3,734	10,563	256,925	—	256,925

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	864.06円	1株当たり純資産額	692.68円
1株当たり当期純利益	14.26円	1株当たり当期純損失(△)	△206.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	88,091	△1,273,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	88,091	△1,273,563
期中平均株式数(千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訴訟)

1. 米国訴訟の和解

当社グループは、HONEYWELL INTERNATIONAL, INC., (以下「HONEYWELL社」といいます。)及びその子会社2社から、米国国際貿易委員会及びデラウェア州地方裁判所に、当社のバーコード読取製品が同社グループの特許を侵害しているものとして特許権侵害を理由とする米国への輸入差止め及び損害賠償の申立てを受けておりましたが、2020年2月7日(米国時間)、下記のとおり和解契約を締結いたしました。

(1) 和解の相手方の概要

名称： HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.,

所在地： 115 Tabor Road, Morris Plains, NJ 07950

(2) 和解の内容

当社は、当該製品がHONEYWELL社の特許を侵害していないものとして、当該特許の非侵害及び無効の主張、その他適切な反論を行ってまいりましたが、訴訟の長期化に伴い訴訟費用が経営に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に解決することが適当であると判断し、和解契約を締結いたしました。

当社はHONEYWELL社に対し和解金9百万米ドルを支払うものとし、HONEYWELL社はこの支払の一部がなされたことをもって米国国際貿易委員会及びデラウェア州地方裁判所の訴えを取り下げました。なお、支払方法等の和解内容の詳細につきましては、和解契約に秘密保持条項が含まれているため公表することはできないこととなっております。

2. 欧州訴訟の提起

(1) 訴訟が提起された裁判所等及び年月日(いずれも現地時間)

① オランダ

地方裁判所	ハーグ
年月日 (訴状送達日)	2020年1月9日 (2020年1月17日)
訴訟を提起した者	名称：HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地：9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707
訴えの内容	当社製品のヨーロッパにおける販売差止、並びに販売額、商流、顧客及び製品に関する情報の開示
損害賠償予定額	損害賠償額については、米国訴訟の和解契約時に支払った和解金をもって和解日以前の支払いは完了しており、和解日以降から新たに算定される見込みです。 現時点で算定が困難でありますため、判明次第改めてお知らせいたします。
費用(予定額)	0.5百万ユーロ(約60百万円)

② ドイツ

地方裁判所	デュッセルドルフ	マンハイム	ミュンヘン
年月日 (訴状送達日)	2020年1月9日 (2020年2月11日)	2020年1月9日 (2020年1月22日)	2020年1月9日 (2020年2月20日)
訴訟を提起した者	名称：HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地：9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707	名称：HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地：9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707	名称：METROLOGIC INSTRUMENTS, INC., 所在地：9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707
訴えの内容	当社製品の当該地域における販売差止、 売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、 並びに当社製品の排除	当社製品の当該地域における販売差止、 売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、 並びに当社製品の排除及び破棄	当社製品の当該地域における販売差止、 売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、 並びに当社製品の排除及び破棄
損害賠償予定額	損害賠償額については、米国訴訟の和解契約時に支払った和解金をもって和解日以前の支払いは完了しており、和解日以降から新たに算定される見込みです。 現時点で算定が困難でありますため、判明次第改めてお知らせいたします。		
費用(予定額)	3百万ユーロ(約350百万円)		

(2) 訴訟の原因及び経緯

上記1. のとおり米国訴訟については和解契約を締結し、和解金の支払いをもって米国における訴えは取下げられました。しかし、和解手続と前後して、オランダ及びドイツにおいてもHONEYWELL社の子会社より米国訴訟と同様の訴訟が提起されております(以下「欧州訴訟」といいます。)

この米国訴訟の和解契約に基づく和解金は、和解日以前に実施した全世界の2次元製品の販売にかかるロイヤリティに相当するものであり、欧州訴訟において想定されていた損害賠償額も含んでおります。

また、欧州を含む米国以外の地域の取り扱いについても、速やかに和解契約を締結し、欧州訴訟は審理開始前に取下げとなる見込みであったため、当社の財務諸表にかかる影響は非常に軽微なものと見込んでおりました。

しかし、今日までHONEYWELL社と慎重に協議を重ねてまいりましたが、合意に至っておりません。

当社は、引き続きHONEYWELL社の特許を侵害していないものとして、当該特許の非侵害及び無効の主張、その他適切な反論を行っていく方針です。

欧州訴訟手続にかかる弁護士費用等を算定した結果、総額で約3.5百万ユーロ(約411百万円相当)となる見込みとなっております。なお、この想定額は、欧州の訴訟にかかる費用について見積もりをしたものであり、(1)の米国訴訟に関する費用は含まれておりません。当連結会計年度の実績値は、米国訴訟に関する費用と合算し表示されております。